

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：学びの改革担当

内線：6767

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B30	未来を拓く「学び」プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成		
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成			
1 事業の概要 協調学習による授業実践を通して教科・学校の枠を超えた教員のネットワークを充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた継続的な授業改善を推進する。これに加え、協調学習の授業実践における生徒の変容を調査・分析し、授業の質の向上を図る。 (1) 協調学習による授業改善 3,543千円 (2) 協調学習の効果検証 4,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 協調学習による授業改善 3,543千円 イ 協調学習の効果検証 4,524千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県で実践を積み重ねてきた協調学習の取組をさらに発展させるため、web上に教員のネットワークを構築し、質の高い授業教材を協働して開発する。また、ICTの活用により生徒の主体的な活動を促して問題解決能力を養うなど、実践事例も共有していく。 イ 協調学習による学びが生徒の学力をどのように伸ばすのか調査・分析を行い、授業の質の向上を図る。 (3) 事業効果 ア 生徒の学力の向上 知識・技能の習得の中に、学習者自身が主体的に学びをとおして、考えを統合して理解を深めるといった思考力・表現力や、対話的な学びをとおして、複層的なものを見方を身に付けるといった判断力・課題解決能力・コミュニケーション能力などを向上できる。 イ 教員の授業力の向上 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための質の高い授業実践ができる教員を育成できる。 ウ 協調学習の効果検証 経年変化を実施・分析することで協調学習で付けられる資質能力を明確化し、検証結果を踏まえた授業改善を実施することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 東京大学等の研究機関や企業と連携し、学習科学の知見を採り入れた協調学習の研究成果を授業づくりに活用。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	8,067	繰入金						8,067	△3,867	
前年額	11,934	1,180						10,754		